

資料4

(修正箇所明示※青字:部局等意見による修正、赤字:行財政改革懇話会委員意見による修正)

次期行財政運営プログラム 骨子案

< 2025/07/ >
総務部行政管理課



1 総説

<必要性>

- 本県では、沖縄21世紀ビジョンに掲げる県民が望む5つの将来像の実現に向け、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画や実施計画、分野別計画のもと、福祉分野、教育分野、産業分野などに係る各種施策に取り組んでいる。
- 行政ニーズが多様化・複雑化する昨今において、各種施策を効果的に推進するためには、各種施策に通底する業務改善やデジタル化、組織や財政運営といった行財政運営の質の向上に取り組むことで、行政資源の効果的・効率的な配分を実現することの重要性が一層増している。
- 行財政運営の質の向上に向け、プログラムを策定し、これまでの取組や時代潮流、対応すべき課題等を踏まえ、新たな行財政運営の方向性を定めた上で、取組の全庁的かつ計画的な推進を図る必要がある。

<位置づけ>

- 本プログラムは、沖縄21世紀ビジョンに掲げる県民が望む5つの将来像の実現に向けて、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等に掲げる各種施策を下支えするため、全庁をあげて行財政運営の取組を推進するべく、基本的な考え方や方向性、実施項目等を示すものである。

<実施期間>

- 令和9年度から令和12年度までの4年間とする。

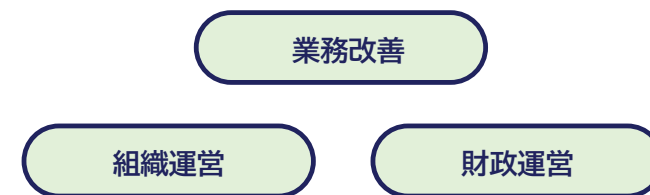
【 沖縄21世紀ビジョンの5つの将来像実現 】

【 各種施策の推進 】



新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【 各種施策を下支え 】



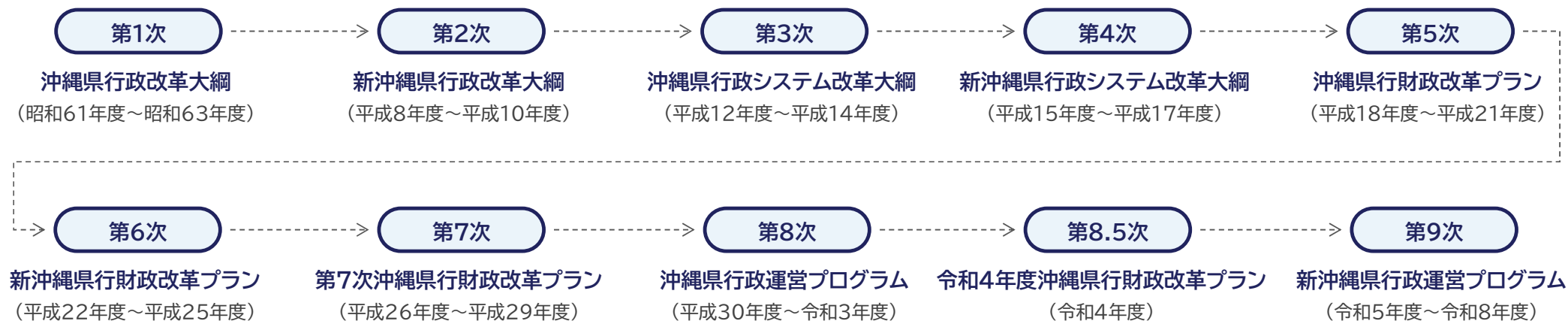
行政運営プログラム

2 これまでの取組

<これまでの行財政運営>

- 昭和60年11月に策定した「沖縄県行政改革大綱」以降、9次にわたり行財政改革及び行財政運営の「質」の向上に取り組んできた。
- 令和5年度に策定した「新・沖縄県行財政運営プログラム」では、「多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上」を基本理念とし、スマート県庁の構築、持続可能な行政運営の構築の2つの目標を掲げ取組を推進してきた。
 - ✓ スマート県庁の構築に向けた主な取組：オープンデータの公開促進、オンライン手続の拡充、モバイルPC導入や無線LAN整備 等
 - ✓ 持続可能な行政運営の構築に向けた主な取組：観光税の導入やクラウドファンディング型ふるさと納税の開始、時間外勤務縮減や女性の積極的登用、内部統制機能の強化 等

<行財政改革のあゆみ>



3 時代潮流や課題(1)

<概要>

- これからの行財政運営の方向性を考察するべく、本県の行財政運営を取り巻く時代潮流や課題について、社会・経済といった「外部環境」、組織・財政運営に係る「内部環境」、DXや生成AIといった行財政運営に影響を与える「デジタル技術」の3つの視点で整理する。

<外部環境>

(1) <u>人口減少・高齢化</u>	本県においても少子高齢化の影響は避けられず、 税収の減少 や社会保障関係費の増加並びに、人材確保が困難になることが見込まれる。組織・財政運営の持続可能性向上に向けた取組のほか、行政サービスの効率化、プロセスの簡素化も必要である。
(2) <u>行政ニーズの多様化</u>	ライフスタイルや価値観の変化への対応、多様な主体との協働、SDGsの推進や 自立型経済の構築に向けた経済振興策の推進 など、行政ニーズも多様化・複雑化して おり 、一律的サービスから個々のニーズに合わせたきめ細やかなサービスへの転換が求められている。
(3) <u>行政コストへの懸念</u>	労働力人口の減少や103万円の壁の 引き上げ による税収減並びに、物価や金利、人件費の上昇による行政コスト増が見込まれる。歳出の適正化、自主財源の確保といった持続可能な財政基盤の確立に向けた取組が求められている。
(4) <u>自然災害等多様なリスクの高まり</u>	自然災害の激じん化や新型感染症をはじめ、行政において想定すべきリスクは多岐にわたる。クライシスマネジメントの観点から、防災・減災などのリスク 対策の強化とあわせて、災害という突発的事象にも柔軟に対応できる組織体制、迅速な連絡体制の 整備 が求められている。
(5) <u>信頼性確保への要請</u>	近年、 文書管理、財務処理、情報管理等において 不適切事案が多発していることを背景に、本県行政の信頼性確保に対する県民の要請は高まっている。引き続き、内部統制の徹底、リスクマネジメント体制の整備、職員のコンプライアンス意識醸成といった取組が求められる。
(6) <u>離島・過疎地域における行政サービスの継続</u>	本県の離島・過疎地域では、人口減少が顕著に進行しており、自治体では職員の確保が困難となっている。居住地によって受けられる行政サービスに格差が生じないよう、これら自治体と県の連携強化など、持続可能な行政運営体制の構築に向けた支援 が求められている。

3 時代潮流や課題(2)

<内部環境>

(1) 職員確保の困難化	中途退職者・内定辞退者の増加等により職員の確保は大きな課題となっている。職員の確保・育成への戦略的な取組とあわせて、業務負担軽減、働きがいや魅力の創出等に向けた取組が求められている。
(2) 業務プロセスの旧態化	多様化する行政ニーズに対応するためには、従来の業務プロセスの見直しが必要である。組織横断的な連携強化、風通しの良い組織文化の醸成、業務プロセスの簡素化・効率化が求められている。
(3) 働き方改革の必要性	職員のワークスタイルに対する意識が変化する中、職員の確保・定着、生産性の向上を図り、組織の持続可能性を高める必要がある。働きやすい環境整備、ワークライフバランス向上や多様な働き方の実現に向けた取組が求められている。
(4) 多様な人材の活躍推進	多様化する行政ニーズへの対応に向けて、女性をはじめとする多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、組織の活性化、多様な視点による県民サービスの充実を図ることが求められている。
(5) 国庫依存度の高い財政	本県の財政は、地方交付税や国庫支出金などに大きく依存しており、自主財源の割合が低い水準にある。引き続き、自主財源の確保・拡充に向けた取組が求められている。
(6) 公共施設の老朽化	本県においても公共施設の老朽化は深刻化している。限られた財源の中で持続可能な施設整備、管理を進めるためには、長寿命化を図る他、官民の連携に基づき、PPP/PFIをはじめとする民間活力の活用など、新たな整備手法の導入が必要となっている。

3 時代潮流や課題(3)

<デジタル技術>

(1) 生成AIの発展	生成AI技術は急速に発展・普及しており、行政においても文書作成の効率化、情報活用的高度化などが期待される。業務の効率化・省力化に向けて、情報漏洩防止、著作権問題や情報の正確性担保等に対処し適切に利用することが求められている。
(2) デジタル化への要請	新型コロナウイルス感染症を契機に行政のデジタル化への要請が高まっている。行政サービスのデジタル化によるアクセス方法の充実や県民の利便性の向上に向けた取組が求められている。
(3) アナログ規制の見直し	本県においても、書面や対面での対応を前提とした「アナログ規制」の見直しに取り組んでいるところ。行政のみならず、社会全体におけるデジタル技術活用に向けて更なる取組の推進が求められている。
(4) データ利活用の重要性	行政においても、データに基づいた政策立案、行政資源の効果的配分、業務改善の実現が期待される。データ利活用の推進に向け、データ形式の統一や基盤の整備などに戦略的に取り組むとともに、オープンデータの推進も求められている。
(5) SNS利活用の重要性	SNSの発展を背景に県民の情報源も多様化している。行政サービスの利便性向上や行政ニーズの把握、多様な主体との連携といった視点からもSNSの活用は重要性を増している。

4 基本理念

<行財政運営の方向性>

- 本県の行財政運営を取り巻く時代潮流や課題は、人口減少・高齢化、行政ニーズの多様化、職員確保の困難化、デジタル化の要請など多様化・複雑化している。
- こうした状況下において、沖縄21世紀ビジョンの5つの将来像の実現に向けて各種施策を下支えするために、行財政運営においては、行政サービスの利便性向上や業務の効率化、職員が能力を発揮できる環境や変化に迅速に対応できる柔軟な組織体制の整備、持続可能で安定した財政基盤の確立に取り組んでいく必要がある。
- 一方で、職員の確保がますます困難になることや、~~税收減~~、社会保障関連費の増加などが見込まれる点を踏まえると、限りある行政資源のもとで、各種施策、行政サービスの質の維持・向上を図っていくためには、従来の枠組みにとらわれない考え方のもと、無理・無駄の削減を推進していくなど、サービスや業務のあり方を見直していくことも、より重要になってくるものと思われる。

<基本理念>

- 行財政運営の方向性を踏まえ、本プログラムにおいては、「未来に向けた行財政運営のアップデート～変化に的確に対応できる、強くしなやかな行財政運営の実現～」を基本理念として掲げる。
- 「アップデート」という言葉は、従来の枠組みにとらわれず、時代の変化に応じて改善し続けることを表している。
- 「強くしなやか」という言葉について、「強さ」は時代の変化に対応した持続可能な財政基盤や災害といった突発的事象にも的確に対応できる強固な組織体制を表し、「しなやかさ」は多様な行政ニーズや技術革新に対応したサービス・業務の実現、多様な働き方、多様な人材の活躍など、時代の変化に柔軟に対応できる適応力を表している。

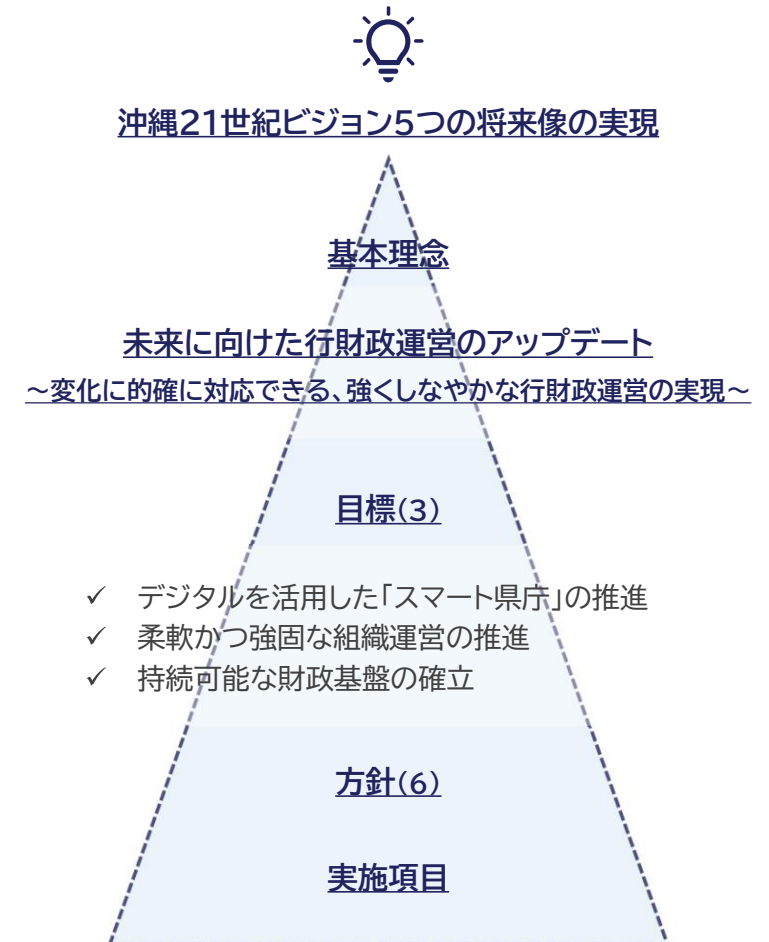
5 目標・方針

<目標>

- 県民の利便性向上に向けて行政サービスのデジタル化を推進するとともに、内部の業務プロセスについても、生成AIなどのデジタルツールを活用し省力化、効率化を図るべく「デジタルを活用したスマート県庁の推進」に取り組む。
- 職員の確保と育成に向けた戦略的な取組や、ワークライフバランスの充実に向けた働き方改革等を推進するとともに、多様な行政ニーズや突発的事象にも対応できる組織・職員の管理など「柔軟かつ強固な組織運営の推進」に取り組む。
- 歳入と歳出のバランス均衡に向けた税收の確保や歳出の適正化のほか、国庫依存度の改善に向けた自主財源の確保、限りある行政資源のもとでのインフラ整備に向けた民間活力の活用など「持続可能な財政基盤の確立」に取り組む。

<方針>

- 目標:デジタルを活用したスマート県庁の推進のもと、「県民サービスの充実・多様化」、「業務プロセスの省力化・効率化」に取り組む。
- 目標:柔軟かつ強固な組織運営の推進のもと、「職員の確保・育成と働き方改革の推進」、「組織・職員の適正管理の推進」に取り組む。
- 目標:持続可能な財政運営の推進のもと、「歳入の確保と歳出の適正化」、「自主財源の拡充と民間活力の活用」に取り組む。



6 推進体制

<全庁的な推進>

- 知事を本部長とする沖縄県行財政改革推進本部を中心に、全庁をあげてプログラムの推進に取り組む。
- 推進状況等については、KPI・KGIの見える化に取り組むなど、PDCAサイクルによる検証を毎年度実施し、課題を踏まえ実施計画をブラッシュアップするなど、計画の着実な推進を図る。

<専門的知見の活用>

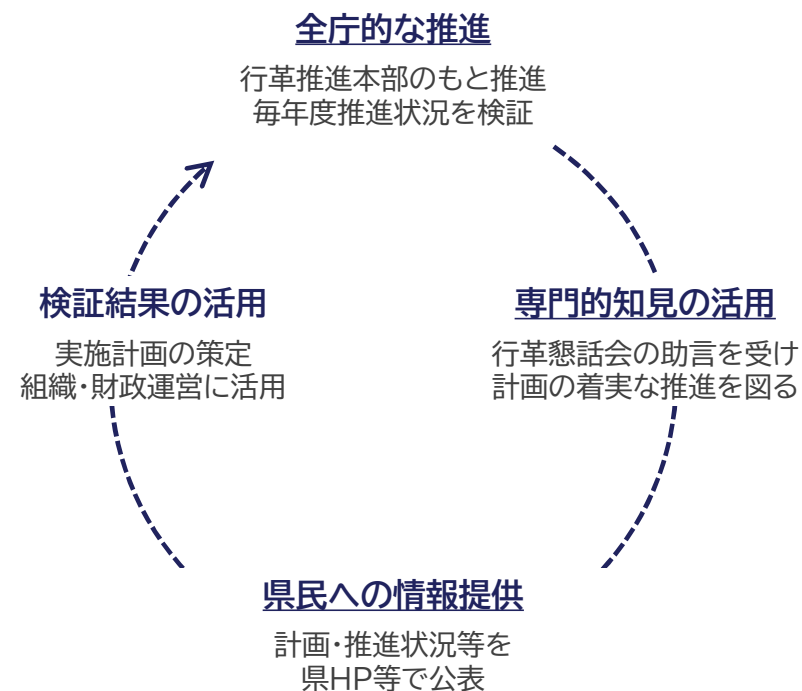
- 外部有識者で構成する沖縄県行財政改革懇話会を活用し、専門的な知識経験に基づく助言も受け、プログラムの着実な推進を図る。

<県民への情報提供>

- 計画並びに毎年度の推進状況の検証結果等については、県ホームページ等において公表する。

<検証結果の活用>

- 検証結果を活用し、柔軟な組織運営や財源の効果的な配分に努める。



7 体系図

